



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日

東

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所  
 コード番号 7983 URL <http://www.miroku-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中澤 紀明 (TEL) 088-863-3310  
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日 配当支払開始予定日 平成26年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績 (平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	12,158	3.2	613	△3.9	762	△5.2	809	233.0
24年10月期	11,784	30.7	638	—	804	304.8	243	199.1

(注) 包括利益 25年10月期 1,136百万円 (—%) 24年10月期 75百万円 (67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	55.68	—	9.0	5.6	5.0
24年10月期	16.72	—	2.9	6.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 86百万円 24年10月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	13,766	9,507	69.1	653.85
24年10月期	13,307	8,446	63.5	581.07

(参考) 自己資本 25年10月期 9,507百万円 24年10月期 8,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	183	△145	△672	1,595
24年10月期	948	△392	△158	2,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	2.00	—	2.00	4.00	59	23.9	0.7
25年10月期	—	2.00	—	4.00	6.00	88	10.8	1.0
26年10月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.9	

3. 平成26年10月期の連結業績予想 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,280	4.3	260	△25.9	430	△2.4	290	1.3	19.95
通期	12,670	4.2	590	△3.8	810	6.2	530	△34.5	36.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」を御覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年10月期	15,027,209株	24年10月期	15,027,209株
25年10月期	486,592株	24年10月期	490,795株
25年10月期	14,536,169株	24年10月期	14,536,905株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、株価の上昇や円安の進行などにより企業収益や雇用情勢は改善され、個人消費も持ち直しが見られるなど、景気回復への明るい兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、欧州債務危機や新興国経済の減速懸念などの不安要素もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,158百万円(前期比3.2%増)、経常利益は762百万円(前期比5.2%減)、当期純利益は809百万円(前期比233.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (猟銃事業)

主力市場である米国では、銃規制動向に伴う駆け込み需要や景気回復に伴う消費者行動の活発化による需要が拡大し、上下二連銃やボルトアクションライフルの付加価値の高い製品の販売が好調に推移したことから販売数量は前期を上回りました。その結果、売上高は6,294百万円(前期比11.2%増)、セグメント利益(営業利益)は472百万円(前期比79.0%増)となりました。

#### (工作機械事業)

企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続する中、低価格品の開発や海外メーカーへのOEM生産委託等を実施してまいりましたが、主力の機械部門の販売数量は前期を下回りました。また、ツール部門及び加工部門は前期と同水準を維持いたしました。その結果、売上高は2,537百万円(前期比11.8%減)、セグメント利益(営業利益)は366百万円(前期比36.6%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高48百万円を含んでおります。

#### (自動車関連事業)

国内市場はエコカー補助金終了による影響はあったものの、米国市場は景気回復に伴い堅調に推移したことから、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は前期を若干上回りました。その結果、売上高は3,361百万円(前期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前期比8.8%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

猟銃事業につきましては、米国市場は引き続き好調に推移するものと予想されます。一方、欧州市場は債務危機による金融不安等、経済の先行きが不透明であり、市場の回復には時間がかかるものと予想されます。

このような環境のもと、販売機会を逸することの無いよう生産体制の構築と原価低減活動をより一層強化し、顧客ニーズにマッチした販売価格の実現を目指し、顧客の満足度を高め受注数量の確保と利益の拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、主たる顧客である自動車業界及び金型業界の設備投資は、低調ながらも持ち直しの兆しが見られ始めてきたものの、生産拠点を海外にシフトするなど国内の設備投資は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、今後成長が見込まれる中国・東南アジア市場への本格的展開のために、営業活動の強化と低価格品の開発、海外メーカーへのOEM生産委託等を更に強化してまいります。また、新たに開発した大口径用深孔加工機BTAの口径のバリエーションモデルの開発を行うとともに、あらゆる深孔明けのニーズに応えるよう貸加工部門を強化し、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

自動車関連事業の事業母体である(株)ミロクテクノウッドでは、自動車業界での生産拠点や部品調達のグローバル化の影響が想定されますが、収益の確保を図りながら新規事業の基盤づくりを推し進めてまいります。具体的には、新素材や新工法による新製品・新技術の開発、原価低減による競争力強化等により、受注数量と利益の確保に努めてまいります。

このような環境のもと、次期の通期連結業績につきましては、売上高12,670百万円(前期比4.2%増)、営業利益590百万円(前期比3.8%減)、経常利益810百万円(前期比6.2%増)、当期純利益530百万円(前期比34.5%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて458百万円増加し、13,766百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少604百万円、受取手形及び売掛金の増加203百万円、たな卸資産の増加191百万円、投資有価証券の増加382百万円、繰延税金資産の増加225百万円等によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて602百万円減少し、4,258百万円となりました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少700百万円、長期借入金の増加100百万円、繰延税金負債の増加125百万円等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,060百万円増加し、9,507百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加732百万円、その他有価証券評価差額金の増加216百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて604百万円減少し、1,595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は183百万円(前連結会計年度は948百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益774百万円、減価償却費389百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額202百万円、たな卸資産の増加額185百万円、法人税等の支払額374百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は145百万円(前連結会計年度は392百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入72百万円、有形固定資産の取得による支出210百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は672百万円(前連結会計年度は158百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出700百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	64.1	63.5	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	19.0	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.4	1.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	67.6	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況

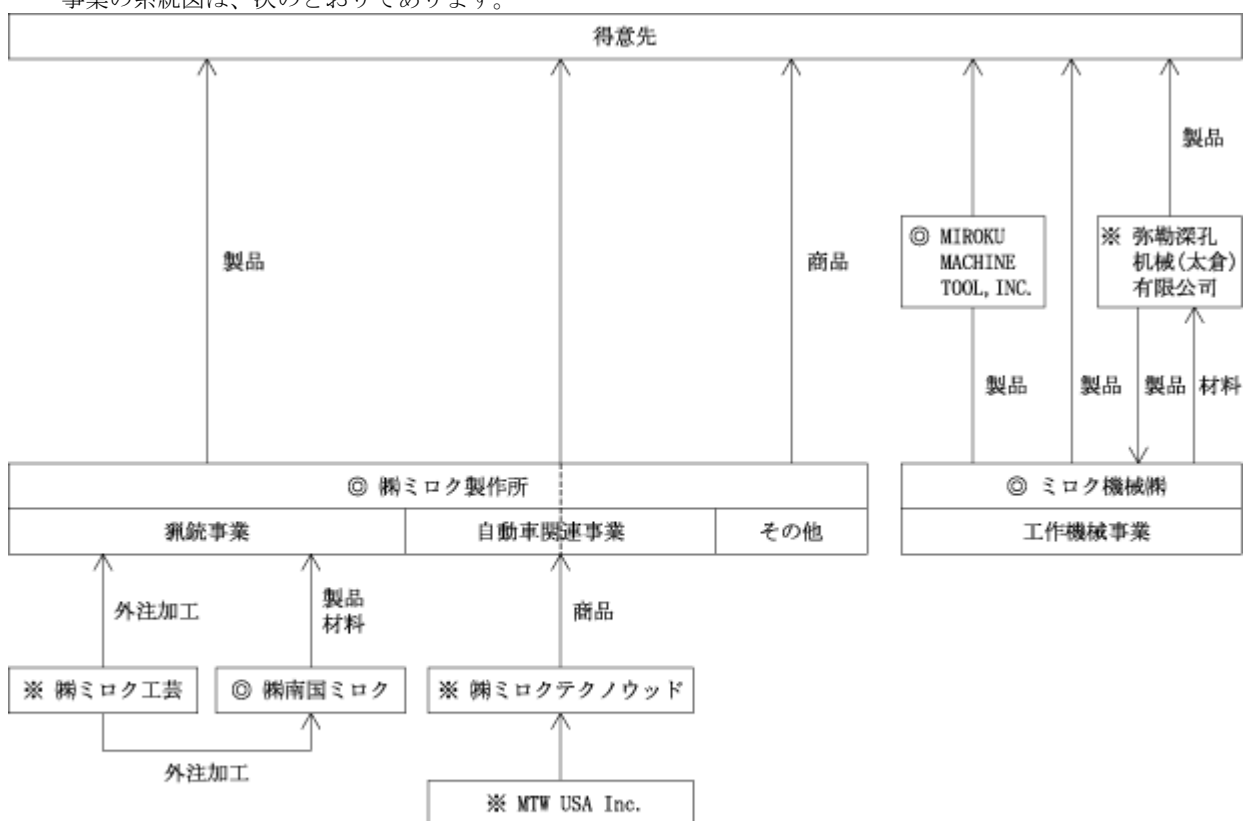
当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.、弥勒深孔機械(太倉)有限公司〕と関連会社〔(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノロジー、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産、MTW USA Inc.〕で構成され銃銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他の製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
銃銃事業	銃銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク (株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC. 弥勒深孔機械(太倉)有限公司
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノロジー、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	(株)ミロク製作所

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社  
※ 持分法適用会社

※ 特殊製鋼所  
※ 株式会社ミロク興産

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

- ① 世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。
- ② 会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。
- ③ 法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の第一に「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。」を掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力3事業と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでおります。

平成28年10月期の数値目標として、売上高12,460百万円、経常利益630百万円を掲げ、一年経過する毎に、数値目標を見直すこととしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成23年10月期を底として連結業績の低迷から脱却し、業績回復基調を続けております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境については、世界経済に対する回復期待はあるものの、不透明感は根強く、猟銃事業では主力市場における足元の受注増に対する反動懸念、工作機械事業、自動車関連事業では、国内の設備投資の停滞と海外進出等の影響等を前提にすべきと考えております。

当社は、「品質第一を更に推し進め、これまでに培ってきた他社に無い固有技術を強化して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結びつける」ことを引き続き中長期的な基本方針と位置づけ、厳しい事業環境においても、利益成長が持続できるよう、連結経常利益率5%以上の確保と売上成長力の強化を目指します。

##### ① 猟銃事業

平成20年の世界同時不況以降、当社とブローニング社は、低価格戦略による需要刺激を行ってまいりましたが、平成24年以降、米国の猟銃市場は、想定を上回る需要増から活況を呈しています。それは、銃規制動向に伴う消費者の購買意欲の高まりによる影響はあるものの、その需要の強さはそれだけで説明することは難しく、米国の猟銃市場が成長市場であることを再認識するに至っております。

このような需要拡大基調を捉え、当社の販売先であるブローニング社は、市場占有率拡大による販売数量の飛躍的増加を狙う成長戦略を掲げております。当社は、最大限この方針に定める所存であり、平成28年10月期の猟銃販売数量は、直近ピーク水準（平成21年10月期）の超過が予想されます。このような近年にない受注増に対して、確実な納期と品質で応え、当社猟銃事業の新たな成長ステージの確立に結びつけたいと考えております。

また、同時に市場の求める新製品の開発力強化にも注力してまいります。顧客の購買意欲を喚起する新製品・新技術の開発や原価低減を目指した量産設計規格の提案を行い、品質・価格の両面で市場での存在感を高め、魅力ある製品づくりを進めてまいります。

##### ② 工作機械事業

当事業は特殊な深孔加工機ガンドリルマシンの製造を中核に、ツールの製造、深孔加工の受託等を展開しております。ガンドリルマシンは、自動車エンジンや変速機、各種金型等の製造に多く使用されるなど、主要顧客は自動車産業及び同関連企業になるため、現在当社は顧客業界の動向に鑑み、平成24年には中国子会社を設立し、需要構造の変化を前提とした事業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、国内では、加工工場を新設し営業力強化による需要獲得、中国におけるツール需要の獲得策としては、中国子会社における資材調達や生産効率の更なる改善と営業拠点の拡充、東南アジアを主体とした海外市場における機械受注の促進策としては、他社との連携によるOEM製品の拡販等を図り、事業基盤を強化してまいります。

また、上記のような既存領域での収益強化と同時に、大口径用深孔加工機BTA等の開発とそれに続く新たな製品領域の拡大を図り、収益源の拡張を目指してまいります。

##### ③ 自動車関連事業

自動車関連事業は、持分法適用会社である株式会社ミロクテクノウッドを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法による投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

自動車産業においては、国内生産台数の維持を図る努力が行われている一方で、一部の車種では海外への生産移管が予定されております。「2014 中期経営計画」では、当社の自動車関連事業においても、今後、このような動きの影響回避は難しいとの認識のもと、本事業別計画を策定し、その対応に本格的に着手することにいたしました。

具体的には、純木製ステアリングハンドルの原価低減活動を更に推進することで受注数量減少の影響の吸収を目指すとともに、新たな受注案件の獲得により、利益確保を図ってまいります。また、新規格・新素材の開発スピードを引き上げ、新製品・新事業の構築へ積極的に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,200,071	1,595,123
受取手形及び売掛金	2,128,209	2,331,241
たな卸資産	2,193,402	2,385,026
繰延税金資産	88,403	145,372
その他	229,662	233,261
貸倒引当金	△113	△91
流動資産合計	6,839,635	6,689,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,219,308	1,158,496
機械装置及び運搬具（純額）	828,416	855,607
土地	1,568,295	1,568,295
建設仮勘定	26,891	14,174
その他（純額）	49,514	76,878
有形固定資産合計	3,692,425	3,673,451
無形固定資産		
その他	39,048	114,478
無形固定資産合計	39,048	114,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,052	2,377,015
繰延税金資産	120,152	288,274
その他	692,432	683,886
貸倒引当金	△70,316	△60,963
投資その他の資産合計	2,736,321	3,288,213
固定資産合計	6,467,795	7,076,143
資産合計	13,307,430	13,766,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,676,819	1,616,718
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	700,000	300,000
未払法人税等	200,666	65,911
賞与引当金	97,523	93,313
役員賞与引当金	27,500	29,300
その他	510,513	659,706
流動負債合計	3,513,023	2,764,949
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
繰延税金負債	47,169	172,744
退職給付引当金	739,970	673,604
役員退職慰労引当金	180,990	187,753
その他	79,667	59,682
固定負債合計	1,347,797	1,493,786
負債合計	4,860,820	4,258,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,484
利益剰余金	7,167,048	7,899,880
自己株式	△74,297	△73,770
株主資本合計	8,475,129	9,208,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,955	198,757
為替換算調整勘定	△10,564	99,862
その他の包括利益累計額合計	△28,519	298,620
純資産合計	8,446,610	9,507,341
負債純資産合計	13,307,430	13,766,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	11,784,611	12,158,543
売上原価	10,003,201	10,331,407
売上総利益	1,781,410	1,827,136
販売費及び一般管理費	1,143,316	1,213,686
営業利益	638,093	613,449
営業外収益		
受取配当金	17,378	17,900
持分法による投資利益	122,764	86,978
その他	73,232	71,067
営業外収益合計	213,375	175,946
営業外費用		
支払利息	14,755	12,259
投資有価証券売却損	—	8,391
投資有価証券評価損	6,900	—
為替差損	7,235	—
たな卸資産処分損	10,540	—
その他	7,611	5,897
営業外費用合計	47,043	26,548
経常利益	804,425	762,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,140
特別利益合計	—	12,140
税金等調整前当期純利益	804,425	774,988
法人税、住民税及び事業税	271,927	178,816
法人税等調整額	289,472	△213,184
法人税等合計	561,399	△34,367
少数株主損益調整前当期純利益	243,026	809,355
当期純利益	243,026	809,355

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	243,026	809,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,650	212,697
為替換算調整勘定	1,050	13,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,297	101,338
その他の包括利益合計	△167,898	327,139
包括利益	75,128	1,136,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,128	1,136,495

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	863,126	863,126
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	519,252	519,252
当期変動額		
自己株式の処分	—	232
当期変動額合計	—	232
当期末残高	519,252	519,484
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,968,423	7,167,048
当期変動額		
剰余金の配当	△44,401	△59,197
当期純利益	243,026	809,355
持分法の適用範囲の変動	—	△17,326
当期変動額合計	198,624	732,831
当期末残高	7,167,048	7,899,880
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△74,180	△74,297
当期変動額		
自己株式の取得	△117	△458
自己株式の処分	—	985
当期変動額合計	△117	527
当期末残高	△74,297	△73,770
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,276,621	8,475,129
当期変動額		
剰余金の配当	△44,401	△59,197
当期純利益	243,026	809,355
自己株式の取得	△117	△458
自己株式の処分	—	1,217
持分法の適用範囲の変動	—	△17,326
当期変動額合計	198,507	733,591
当期末残高	8,475,129	9,208,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	150,993	△17,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△168,948	216,712
当期変動額合計	△168,948	216,712
当期末残高	△17,955	198,757
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,614	△10,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,050	110,427
当期変動額合計	1,050	110,427
当期末残高	△10,564	99,862
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,378	△28,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△167,898	327,139
当期変動額合計	△167,898	327,139
当期末残高	△28,519	298,620
純資産合計		
当期首残高	8,416,000	8,446,610
当期変動額		
剰余金の配当	△44,401	△59,197
当期純利益	243,026	809,355
自己株式の取得	△117	△458
自己株式の処分	—	1,217
持分法の適用範囲の変動	—	△17,326
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△167,898	327,139
当期変動額合計	30,609	1,060,731
当期末残高	8,446,610	9,507,341

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	804,425	774,988
減価償却費	415,603	389,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,707	△9,374
受取利息及び受取配当金	△17,691	△19,092
支払利息	14,755	12,259
為替差損益 (△は益)	—	△14,381
持分法による投資損益 (△は益)	△122,764	△86,978
売上債権の増減額 (△は増加)	△312,579	△202,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,473	△185,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,000	△62,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,442	△4,209
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,450	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△297,902	△66,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,459	6,763
その他	116,576	5,208
小計	1,053,623	539,530
法人税等の支払額	△127,621	△374,962
法人税等の還付額	22,939	18,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,941	183,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△165,493	△210,412
有形固定資産の売却による収入	65	197
無形固定資産の取得による支出	△15,993	△84,462
投資有価証券の売却による収入	5,870	72,121
関係会社出資金の払込による支出	△300,000	—
利息及び配当金の受取額	83,590	65,594
保険積立金の解約による収入	19,894	—
その他	△20,600	11,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,666	△145,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△700,000
配当金の支払額	△44,401	△59,197
利息の支払額	△14,038	△12,730
その他	△117	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,557	△672,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	29,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,826	△604,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,245	2,200,071
現金及び現金同等物の期末残高	2,200,071	1,595,123



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,294,640	2,489,145	3,361,587	12,145,372	13,170	12,158,543	—	12,158,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	48,626	—	48,642	—	48,642	△48,642	—
計	6,294,656	2,537,771	3,361,587	12,194,014	13,170	12,207,185	△48,642	12,158,543
セグメント利益 又は損失(△)	472,544	366,899	32,661	872,104	△43,742	828,362	△214,913	613,449
セグメント資産	5,533,750	3,804,137	1,931,229	11,269,118	413,692	11,682,810	2,083,266	13,766,076
その他の項目								
減価償却費	278,956	110,671	5,130	394,757	—	394,757	△5,171	389,585
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	395,729	70,957	59	466,745	—	466,745	△13,054	453,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,913千円には、セグメント間取引消去△7,831千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△207,081千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,083,266千円には、セグメント間取引消去△25,317千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,108,584千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	581円07銭	653円85銭
1株当たり当期純利益金額	16円72銭	55円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(千円)	243,026	809,355
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,026	809,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,536	14,536

## (重要な後発事象)

## ㈱ミロク工芸の株式追加取得による完全子会社化

当社グループは、平成25年9月19日に公表いたしましたとおり平成25年11月1日付けで、持分法適用関連会社である㈱ミロク工芸の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミロク工芸 (以下ミロク工芸)

事業の内容 各種銃砲の彫刻加工ならびに販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける中核事業である猟銃事業は、その製造段階の一工程である彫刻工程を、持分法適用関連会社であるミロク工芸に委託するかたちで猟銃を製造してまいりましたが、今後、猟銃事業が発展していくうえで、この彫刻による高付加価値化が不可欠と考え、グループ一体となって原価低減していくことが最適であると判断し、同社の株式を追加取得し完全子会社化することといたしました。

## (3) 企業結合日

平成25年11月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## (5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 26.8 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 73.2 %

取得後の議決権比率 100.0 %

## (6) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とし、ミロク工芸の発行済株式の100%を保有することとなったためであります。

## 2 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたミロク工芸の普通株式の時価 99,000 千円

企業結合日に追加取得したミロク工芸の普通株式の時価 270,600 千円

取得原価 369,600 千円

## 3 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 40,043 千円

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

169,916 千円

## (2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 142,919 千円

固定資産 191,951 千円

資産合計 334,870 千円

流動負債 31,434 千円

固定負債 103,753 千円

負債合計 135,187 千円